

# 大分県内の設備投資動向調査 (2021年度)

## 【要約】

- 2021年度に設備投資を計画する企業の割合は64.5%と20年度比で5.1ポイント低下。
  - 設備投資計画額は20年度比12.2%増の1,047億円となる見通し。
  - 製造業の設備投資計画額は20年度比14.4%増の812億円。
  - 非製造業の設備投資計画額は20年度比5.9%増の235億円。
1. 2021年度（5月31日基準で調査）に設備投資を計画している企業の割合は20年度比5.1ポイント低下し、64.5%となる見通し。業種別に見ると製造業が70.6%、非製造業が60.7%であった。
  2. 設備投資を計画している理由を見ると「設備更新」が最も多く、「技術革新・品質向上に対応」「コストダウン・合理化に対応」「新製品開発に対応」「売上・受注見通しの好転」「法規制等の強化・変更に対応」と続いている。
  3. 21年度の設備投資計画額は20年度実績比12.2%増の1,047億円となる見通しである。
  4. 製造業は20年度実績比14.4%増の812億円となる見通しである。「非鉄金属」や「精密機械」で大規模な投資が計画されており、20年度の設備投資額を大幅に上回る見通し。一方、「鉄鋼」や「石油・化学」で、昨年の大規模な設備投資の反動減があった。設備投資目的を見ると「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「能力増強投資」「新規事業・新製品開発投資」の順であった。
  5. 非製造業は20年度実績比5.9%増の235億円となる見通しである。「鉱業」は20年度に延期された設備投資が予定されていることもあり20年度を上回る計画となっている。一方、「運輸・倉庫業」では、20年度の設備更新の反動から減少が見込まれている。設備投資目的を見ると、「現有設備の維持・補修」が最も多く、次いで「新規事業・新製品開発投資」「能力増強投資」の順であった。
  6. 新型コロナウイルス感染症の影響については、「影響なし」が53.0%と最も多く、以下、「わからない」(23.8%)、「設備投資額の減額」(9.6%)、「中止・延期」(9.3%)、「設備投資額の増額」(3.0%)であった。

## 1. 設備投資実施（計画）企業の動向

### （1）設備投資実施企業割合の推移

設備投資を実施した企業の割合について、過去20年間の調査結果を時系列で表したものが図表1である（2021年度は計画）。

近年の動向を見ると、09年度以降、景気の回復とともに設備投資の実施企業割合は概ね右肩上がりで上昇し、16、18、19年度は70%を超える水準となった。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた20年度は、先行き不透明感から設備投資は控えられた。21年度に設備投資を計画する企業割合